

事 務 連 絡
令和 2 年 9 月 7 日

都道府県
各 指定都市 障害保健福祉担当課 御中
中 核 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
企画課給付管理係

令和 2 年 1 1 月審査以降における
障害者自立支援給付支払システム等の対応について

障害福祉行政の推進について、日頃より御尽力をいただき厚く御礼申し上げます。
令和 3 年度報酬改定の内容について、現在報酬改定検討チームで議論されていますが、今般の次期報酬改定にむけて、下記 1 のとおりサービスコードのマイナスコード対応を令和 2 年 1 1 月審査より開始するため、ご連絡します。

また、平成 3 0 年度より実施している審査内容の拡充等に係る対応として、下記 2 の対応を併せて実施します。

なお、各都道府県におかれては、各市町村に周知していただくようお願いします。

記

1. サービスコードのマイナスコード対応について

令和 3 年度報酬改定対応に伴いサービスコードが増加すると想定されるため、事前にマイナスコードを許容できるよう別紙 1 のとおり令和 2 年 1 1 月審査よりシステム改修を行います。

なお、サービスコードにマイナスコードが創設されるのは、令和 3 年 4 月以降を予定しております。そのため、令和 2 年 1 1 月審査時点においては国民健康保険団体連合会（以下、「国保連」という。）より自治体へマイナスコードを含むデータを連携することはございません。ただし、令和 3 年度報酬改定以降は、今後の検討状況により、マイナスコードを含むデータを連携する可能性がございますので、ご注意ください。

2. 審査内容の拡充等に係る対応

(1) 事業所異動連絡票（サービス情報）の「事業変更年月日」を用いた台帳情報の参照範囲の見直し

令和元年 1 1 月 2 6 日付事務連絡「「月の途中で事業所の体制等が変更になった場合」における事業所異動連絡票（サービス情報）の「事業変更年月日」の取扱い等について」にて、インタフェース仕様書【都道府県編】の「1. 4. 3 事業所異動連絡票情報等の事業変更年月日の設定方法」について、暫定対応をとっていただくようお示しておりましたが、別紙 2 とおり令和 2 年 1 1 月

審査（令和２年１０月異動分以降）より、体制変更前後の台帳情報を参照し一次審査を行うようシステム改修を行います。

（２）「警告」から「エラー（返戻）」への移行（第三段階の実施）

国保連の一次審査において「警告」とされていた項目について、令和２年１１月審査（１０月サービス提供分）より、「エラー（返戻）」に移行する対応を実施します。

なお、今般、「警告」から「エラー（返戻）」に移行するエラーコード一覧等は、別途ご連絡させていただきます。

○問い合わせ先

厚生労働省社会・援護局

障害保健福祉部企画課給付管理係

TEL：03-5253-1111（内線 3009）

MAIL：syougaisystem@mhlw.go.jp